

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(290, 533)	(負債の部)	(254, 456)
<u>流動資産</u>	126, 996	<u>流動負債</u>	250, 051
現金及び預金	59, 439	短期借入金	225, 000
売掛金	16, 982	リース債務(流動)	1, 108
たな卸資産	692	未払金	-
前払費用	30, 920	未払費用	15, 333
未収金	18, 799	未払法人税等	140
その他の流動資産	161	未払消費税等	-
貸倒引当金	-	未払金設備	-
		預り金	1, 325
		賞与引当金	4, 733
<u>固定資産</u>	163, 536	その他の流動負債	2, 311
有形固定資産	-	未払金リースに係る消費税	98
建物	-		
建物附属設備	-	<u>固定負債</u>	4, 405
構築物	-	長期借入金	-
機械装置	-	退職給付引当金	2, 671
工具器具備品	-	リース債務(固定)	1, 576
リース資産(有形)	-	長期未払リースに係る消費税	157
建設仮勘定	-		
		(純資産の部)	(36, 076)
無形固定資産	-	株主資本	36, 076
電話施設利用権	-	資本金	10, 000
ソフトウェア	-	利益剰余金	26, 076
リース資産(無形)	-	その他利益剰余金	26, 076
		繰越利益剰余金	26, 076
投資その他の資産	163, 536		
長期差入保証金	161, 990		
繰延税金資産(長期)	897		
その他	648		
<u>資産合計</u>	290, 533	<u>負債純資産合計</u>	290, 533

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 423, 081千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価の方法
たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
計上しておりません。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (5) 表示方法の変更
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	84,711千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18千円
短期金銭債務	226,304千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引額	
営業取引による取引高	
仕入高	41,604千円
営業取引以外の取引高	
支払利息	1,020千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	10,000株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	3,607.66円
(2) 1株当たり当期純損失（△）	△42,308.13円